

# 按分積算の方法 (補助対象経費に住宅など非事業用が含まれる場合)

## 1 補助対象経費として判断する上での考え方

### (1) 事業用として合致しているか (施設・設備共通)

- ① 事業用でない施設・設備が含まれていないか
- ② グループとして必要な経費か
  - 例えば、商店街で販売やサービス提供に関係しない工場等を改修するなどは対象外

### (2) 非事業用部分の工事等が含まれていないか (施設)

- ① 居住用部分是对象外 (社宅、社員寮を含む。)
- ② 被災前から事業の用に供されていない部分是对象外 (空き室等)
- ③ 共用部分 (通路など) は居住用など非事業部分と事業費が区分されているか

## 2 算定方法

### (1) 対象施設内の利用状況で区分

#### ① 工事内容で区分

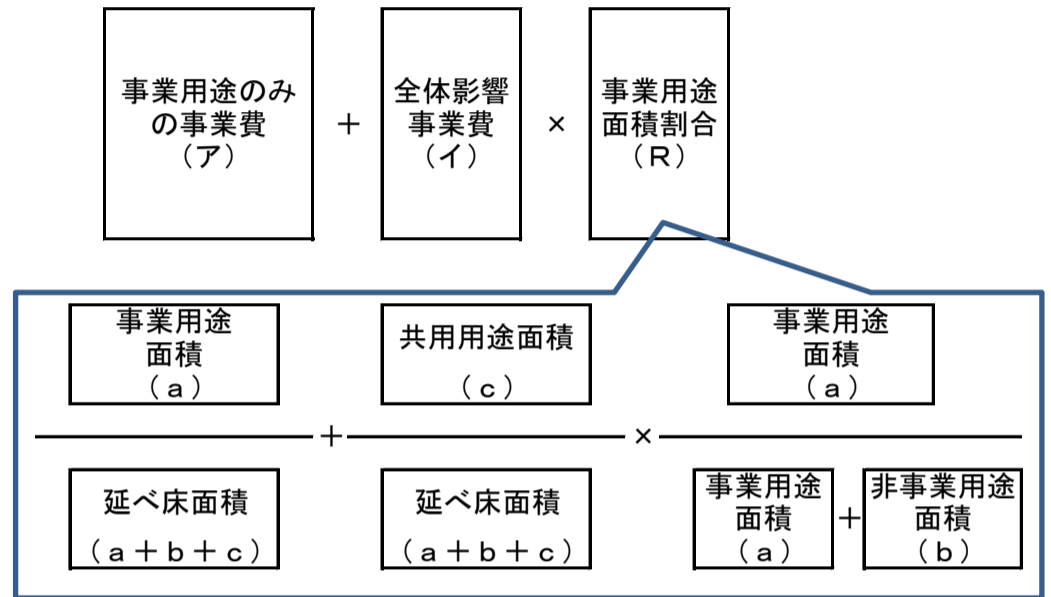
区分	例
ア 事業用途のみの工事	・ 店舗等の内装、改修等
イ 施設全体に影響ある工事	・ 外壁、屋根、配管等の工事費 ・ 共用用途に関する工事
ウ 非事業用途の工事	・ 住居部分の内装、改修等 ・ 空室等の内装、改修等

#### ② 用途で区分

区分	例
a 事業用途面積	・ 店舗、事業用倉庫等の面積
b 非事業用途面積	・ 居住部分 ・ 空室等 ・ グループ目的に不都合の箇所
c 共用用途面積	・ 通路、階段、エレベーター等 ・ 共用のトイレ、台所等

※ 空室等の対象外面積は別途算出

### (2) 計算の考え方



## 3 計算式

$$\begin{aligned}
 \text{補助対象経費} &= \text{事業用途のみの事業費 (ア)} + \text{全体影響事業費 (イ)} \times \text{事業用途面積割合 (R)} \\
 \text{事業用途面積割合 (R)} &= \frac{\text{事業用途面積 (a)}}{\text{事業用途面積 (a)} + \text{非事業用途面積 (b)}} \\
 R &= \frac{a}{a+b+c} + \frac{c}{a+b+c} \times \frac{a}{a+b} \\
 &= \frac{a}{a+b+c} \times \frac{a+b}{a+b} + \frac{c}{a+b+c} \times \frac{a}{a+b} \\
 &= \frac{a(a+b+c)}{(a+b+c)(a+b)} = \frac{a}{a+b}
 \end{aligned}$$

### 3 対象外店舗等がある場合

$$\text{上記で求めた補助対象経費} \times \left( 1 - \frac{\text{対象外店舗等面積}}{\text{延べ床面積 (a+b+c)}} \right)$$



## 事業費等入力シート

### ●原状回復費用の見積金額(税抜)

(手順1) 従前施設(従前設備)の原状回復費用の見積金額(税抜)から補助対象外となる経費を除外する。

《従前施設》

従前施設の見積金額	45,000,000 円	・・・①
対象外経費	5,000,000 円	・・・②
①-②	40,000,000 円	・・・③

《従前設備》

従前設備の見積金額	円	・・・④
対象外経費	円	・・・⑤
④-⑤	0 円	・・・⑥

※施設の見積に設備(空調等)が含まれている場合は、全て施設に計上して構いません。

(手順2) 上記③及び⑥を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	円	円	40,000,000 円	40,000,000 円
設備費	円	円	円	0 円
合計	0 円	0 円	40,000,000 円	40,000,000 円

### ●実際に行った施設(設備)の工事金額(税抜)

(手順3) 実際に行った施設(設備)の工事金額(税抜)から補助対象外となる経費を除外する。

《新施設》

新施設の工事金額	58,600,000 円	・・・①
対象外経費	4,900,000 円	・・・②
①-②	53,700,000 円	・・・③

《新設備》

新設備の工事金額	円	・・・④
対象外経費	円	・・・⑤
④-⑤	0 円	・・・⑥

※施設の工事に設備(空調等)が含まれている場合は、全て施設に計上して構いません。

(手順4) 上記③及び⑥を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	53,700,000 円	円	円	53,700,000 円
設備費	円	円	円	0 円
合計	53,700,000 円	0 円	0 円	53,700,000 円

按分計算書1-1 (新分野事業は「按分計算書1-2」を使用すること)

●原状回復費用と実際に行う工事の見積書をそれぞれ取得した場合(建築単価が同じと見なせない場合)

《原状回復費用の補助対象経費の算出》

(手順1) 補助対象施設の利用状況表の**従前施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	500.00 m <sup>2</sup>	…A
事業用面積	350.00 m <sup>2</sup>	…B
非事業用面積	90.00 m <sup>2</sup>	…C
共用面積	60.00 m <sup>2</sup>	…A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m <sup>2</sup>	…D ※DはBの内数

★ 事業用面積割合 =  $B / (B + C)$   
 $R = 79.55\%$   
 ※標記の率は参考です。端数処理はしません。

★ 対象外店舗減額割合 =  $1 - D / A$   
 $S = 100.00\%$   
 ※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順2) 補助対象外経費を除外した見積金額(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	0円	0円	40,000,000円	40,000,000円
設備費	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	40,000,000円	40,000,000円

(手順3) 次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

補助対象経費 =  $[(ア) + \{(ウ) \times R\}] \times S = 31,818,181$  円  
 # ※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。  
 ※上記内訳 施設費 31,818,181 設備費 0

《実際に行った工事費用の補助対象経費の算出》

(手順4) 補助対象施設の利用状況表の**新施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	550.00 m <sup>2</sup>	…A
事業用面積	550.00 m <sup>2</sup>	…B
非事業用面積	0.00 m <sup>2</sup>	…C
共用面積	0.00 m <sup>2</sup>	…A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m <sup>2</sup>	…D ※DはBの内数
調整後の対象外店舗面積	200.00 m <sup>2</sup>	…E ※EはBの内数

※(事業用面積-対象外店舗面積)の上限は、従前施設の同面積となるため、従前施設を超える部分は対象外店舗面積へ加算することで調整を行う。

★ 事業用面積割合 =  $B / (B + C)$   
 $R = 100.00\%$   
 ※標記の率は参考です。端数処理はしません。

★ 対象外店舗減額割合 =  $1 - E / A$   
 $S = 63.64\%$   
 ※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順5) 補助対象外経費を除外した実際に行った施設(設備)の工事費用(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	53,700,000円	0円	0円	53,700,000円
設備費	0円	0円	0円	0円
合計	53,700,000円	0円	0円	53,700,000円

(手順6) 次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

補助対象経費 =  $[(ア) + \{(ウ) \times R\}] \times S = 34,172,727$  円  
 ※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。  
 ※上記内訳 施設費 34,172,727 設備費 0

《採用する補助対象経費の決定》

採用する補助対象経費は、上記で算出した補助対象経費のいずれか低い方

※按分により減額される経費 8,181,819



採用する補助対象経費 = 31,818,181 円

※上記内訳 施設費 31,818,181 設備費 0

## 按分計算書1-2(新分野事業用)

●原状回復費用と実際に行う工事の見積書をそれぞれ取得した場合(建築単価が同じと見なせない場合)

### 《原状回復費用の補助対象経費の算出》

(手順1) 補助対象施設の利用状況表の **従前施設** の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	500.00 m <sup>2</sup>	…A
事業用面積	350.00 m <sup>2</sup>	…B
非事業用面積	90.00 m <sup>2</sup>	…C
共用面積	60.00 m <sup>2</sup>	…A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m <sup>2</sup>	…D ※DはBの内数

$$\star \text{事業用面積割合} = B / (B + C)$$

$$R = 79.55\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A$$

$$S = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順2) 補助対象外経費を除外した見積金額(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	0 円	0 円	40,000,000 円	40,000,000 円
設備費	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	0 円	0 円	40,000,000 円	40,000,000 円

(手順3) 次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [ (ア) + \{ (ウ) \times R \} ] \times S = 31,818,181 \text{ 円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 31,818,181 設備費 0

### 《実際に行った工事費用の補助対象経費の算出》

(手順4) 補助対象施設の利用状況表の **新施設** の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	550.00 m <sup>2</sup>	…A
事業用面積	550.00 m <sup>2</sup>	…B
非事業用面積	0.00 m <sup>2</sup>	…C
共用面積	0.00 m <sup>2</sup>	…A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m <sup>2</sup>	…D ※DはBの内数

※新分野事業は面積調整を行いません。

$$\star \text{事業用面積割合} = B / (B + C)$$

$$R = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A$$

$$S = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順5) 補助対象外経費を除外した実際に行った施設(設備)の工事費用(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	53,700,000 円	0 円	0 円	53,700,000 円
設備費	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	53,700,000 円	0 円	0 円	53,700,000 円

(手順6) 次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [ (ア) + \{ (ウ) \times R \} ] \times S = 53,700,000 \text{ 円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 53,700,000 設備費 0

### 《採用する補助対象経費の決定》

採用する補助対象経費は、上記で算出した補助対象経費のいずれか低い方

※按分により減額される経費 8,181,819



採用する補助対象経費 = 31,818,181 円

※上記内訳 施設費 31,818,181 設備費 0

## 按分計算書2

●実際に工場の見積書のみを取得した場合(建築単価が同じとみなす場合)

### 《原状回復費用の補助対象経費の算出》

(手順1) 補助対象施設の利用状況表の**従前施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	500.00 m <sup>2</sup>	・・・A
事業用面積	350.00 m <sup>2</sup>	・・・B
非事業用面積	90.00 m <sup>2</sup>	・・・C
共用面積	60.00 m <sup>2</sup>	・・・A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m <sup>2</sup>	・・・D ※DはBの内数

$$\star \text{事業用面積割合} = B / (B + C)$$

$$R = 79.55\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A$$

$$S = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順2) 補助対象外経費を除外した実際に行う施設(設備)の工事費用の見積金額(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	53,700,000 円	0 円	0 円	53,700,000 円
設備費	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	53,700,000 円	0 円	0 円	53,700,000 円

(手順3) 各区分の事業費を**延床面積**で割戻し、対象外経費を除いた原状回復費用を算出する。

$$\text{各区分の原状回復費用(対象外経費除く)} = \text{各区分の事業費} \times T (\text{従前施設の延床面積} / \text{新施設の延床面積})$$

※円未満の端数は切捨て

	施設費	設備費
事業用途のみの事業費(ア)'	48,818,181 円	0 円
非事業用途のみの事業費(イ)'	0 円	0 円
全体影響事業費(ウ)'	0 円	0 円
対象外経費を除いた原状回復費用	48,818,181 円	0 円

項目	面積
従前施設の延床面積	500.00 m <sup>2</sup>
新施設の延床面積	550.00 m <sup>2</sup>
★割戻の率(T)	90.91%

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順4) 次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [(\text{ア})' + \{(\text{ウ})' \times R\}] \times S = 48,818,181 \text{ 円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 48,818,181 設備費 0

### 《実際に工場の補助対象経費の算出》

(手順5) 補助対象施設の利用状況表の**新施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	550.00 m <sup>2</sup>	・・・A
事業用面積	550.00 m <sup>2</sup>	・・・B
非事業用面積	0.00 m <sup>2</sup>	・・・C
共用面積	0.00 m <sup>2</sup>	・・・A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m <sup>2</sup>	・・・D ※DはBの内数

$$\star \text{事業用面積割合} = B / (B + C)$$

$$R = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A$$

$$S = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順6) 補助対象外経費を除外した実際に行った施設(設備)の工事費用(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	53,700,000 円	0 円	0 円	53,700,000 円
設備費	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	53,700,000 円	0 円	0 円	53,700,000 円

(手順7) 次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [(\text{ア}) + \{(\text{ウ}) \times R\}] \times S = 53,700,000 \text{ 円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 53,700,000 設備費 0

### 《採用する補助対象経費の決定》

採用する補助対象経費は、上記で算出した補助対象経費のいずれか低い方

※按分により減額される経費 0



$$\text{採用する補助対象経費} = 48,818,181 \text{ 円}$$

※上記内訳 施設費 48,818,181 設備費 0